様式第２号

事業者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名  （代表者職氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 社員数 |  |
| 関連会社 |  |
| 主要業務 |  |
| 類似業務の実績  募集要項４(1)⑧に  定めるイベント業務  に限る。 |  |

※１「類似業務の実績」については、①契約の相手方、②業務名称、③契約金額、④契約期間を記載するとともに、記載内容を証明できる書類（契約書（仕様書含む）等）の写しを各１部添付すること。

※２　会社概要等がわかるパンフレット等を６部添付すること。

※３　法人の履歴事項全部証明書（提出日において発行の日から３箇月以内のもの）、定款又は寄付行為、役員名簿、直近の決算書を各１部添付すること。

※４　山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税の滞納がないことを証明する書類（非課税のものを除く。）を各１部添付すること。

　　ア　山形県税　山形県に収めるべき税に未納の徴収金（納期限が到来していないものを除く。）がない旨の証明書（各総合支庁の発行する直近の証明書。提出日において、発行の日から３箇月以内のもの。）

　　　注：山形県内の事業所の有無を問わず証明書の提出が必要

　　イ　消費税及び地方消費税　消費税及び地方消費税の納税証明書（本社所在地管轄の税務署が発行する直近１年間の証明書。提出日において、発行日から３箇月以内のもの。）ただし、新型コロナウイルス感染症等の影響により徴収猶予を受けている場合は、納税の猶予許可通知書に代えることができる。

※５　社会保険・労働保険加入状況一覧表（別紙）及び社会保険・労働保険の加入状況を確認できる書類

※６　上記３～５の書類については、山形県財務規則（昭和39年３月県規則第９号）第125条第５項に定める競争入札参加資格者名簿に登載されている者は、提出する必要はない。

※７　上記３～５に定める各種証明書等は複写したもので差し支えない。